

施策の体系図、障害福祉における課題に対する施策対応表

現状の整理

別紙2

【グループインタビュー】

- ・障害のある人が移動について課題を感じている。
- ・タクシー券が1回につき1枚しか使えないことや、バス停が自宅から遠いなどといった、現在の移動支援サービスなどを障害のある人が利用しやすいように改善することが求められている。
- ・障害のある人が居住している周囲の人の理解が重要である。様々な場面において細やかな合理的配慮を進めることが求められている。
- 教育や障害者週間などの機会を充実させ、周囲の理解を深めることが重要である。
- サービスを必要としている障害のある人が、いつでも利用できる人員体制が求められている。
- 資格やスキルが必要な支援を充実できるように研修や講座を開講することが重要である。
- ・就労先での研修や会議、昇格試験などに障害のある人が十分に参加できるような環境が求められている。
- ・就労に役立つ資格やスキルの勉強ができる支援が求められている。
- ・障害のある人に対する就労先の理解が重要である。
- ・災害が起きた後に、障害のある人やその家族が避難生活の情報などを収集できるような体制が求められている。
- ・災害に対して、障害のある人の避難方法や避難経路を関係機関や家族、支援者などで共有することが重要である。
- ・スポーツ大会やサロンなど、障害のある人が、社会参加できる環境づくりが求められている。
- ・これまでに、社会参加していない障害のある人に参加してもらうことが重要である。
- ・障害のある人やその家族の近くに、気軽に話や相談ができる場をつくることが求められている。
- ・障害の特性に合わせて、地域イベントなどの社会参加をしてもらえる情報の発信を充実させることが重要である。

別紙3

【施策事業の振り返り】

- ・通学・通園支援として、保護者の出産、病気等、やむを得ない理由がある場合、移動支援サービスの利用など、個別の事情に応じたサービス提供の検討が課題になっている。
- ・コミュニケーション支援を充実させるためにも、手話通訳者や要約筆記者などの研修の参加者を確保することが重要である。
- ・就労機会の拡充やトライアル雇用を通じて、雇用拡大につながる企業（雇用主）の理解を深めることが重要である。
- ・障害のある人が、就労のためにパソコンやスマートフォンを活用できるようITの利用促進が進んでいない。
- ・災害時に福祉避難所開設の迅速な対応が取れるように、災害物資の備蓄や防災訓練などをおり、今後も、福祉避難所の増加を図っていく。

別紙4

【既存アンケートの整理】

- ・アンケート全体の60%前後 が差別や嫌な思いを、学校、職場、住んでいる地域、外出先などで経験している。
- ・災害時に一人で避難できない人が多い。

【国、市の動向】

- ・平成28年度から「障害者差別解消法」がスタート。
- ・新しいコミュニティーの設置

障害福祉における課題

まちの移動手段の充実

障害のある人が地域で暮らすための理解の促進

人材の確保

就労の充実

災害対策と準備

居場所づくり・絆づくり

地域移行の充実

基本理念

「障害のある人もない人も 共に支え合い
自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり」

基本目標

「自己実現できる」
まちづくり

「人と人とが支え合う」
まちづくり

「いつでもどこでも相談できる」
まちづくり

「地域で生活できる」
まちづくり

「安全で安心して暮らせる」
まちづくり

基本施策

教育の充実

雇用・就労の促進

社会参加・生きがいづくり

広報・啓発

人材育成・確保

ネットワークづくりの推進

権利擁護の推進

相談体制・情報提供の充実

障害の早期発見・早期対応

保健・医療の充実

精神保健施策の推進

生活支援の充実

家族等介護者の支援

福祉のまちづくり

防犯・防災施策の促進